

地域運営組織について



総務省

令和2年5月22日(金)
地域力創造グループ
地域振興室

令和元年度地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果（概要）

地域運営組織とは

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織

活動実態（令和元年度 総務省調査（全市区町村対象 1,694市区町村回答））

- 組織数： 令和元年度の組織数は全国で5,236組織あり、平成30年度（4,787組織）から449組織増加（9.4%増）
また、地域運営組織が形成されている市区町村は742市区町村あり、平成30年度（711市区町村）から31市区町村増加（4.4%増）

■：地域運営組織の形成数の推移

年度	H28	H29	H30	R1
形成数（組織）	3,071	4,177	4,787	5,236

- 組織形態： 法人格を持たない任意団体が約87%、次いでNPO法人が約5%
- 活動拠点： 活動拠点を有している組織が約90%、このうち約70%が公共施設を使用
- 活動内容： 高齢者交流サービス（50.9%）、声かけ・見守りサービス（41.2%）、体験交流事業（34.4%）、公的施設の維持管理（26.7%）など多様
（複数回答）
- 収入： 生活支援などの自主事業の実施等による収入（※）の確保に取り組む地域運営組織の割合：46.1%
※会費、補助金、寄付金等以外の収入
- 課題： 人材（担い手、リーダー、事務局）の不足、活動資金の不足、地域住民の当事者意識の不足など

○『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』（令和元年12月20日閣議決定）

【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する

横1-1 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

(3) 地域コミュニティの維持・強化

ii 地域運営組織の持続的な取組の支援

(a)地域運営組織の形成・持続的な運営に向けた調査研究で得られた成果を踏まえつつ、事業の立ち上げや拡充の促進など組織の運営体制強化に向けた環境整備のほか、地域への愛着や帰属意識を高めるふるさとづくりの取組を進め、地域課題の解決に取り組む地域運営組織の活動を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

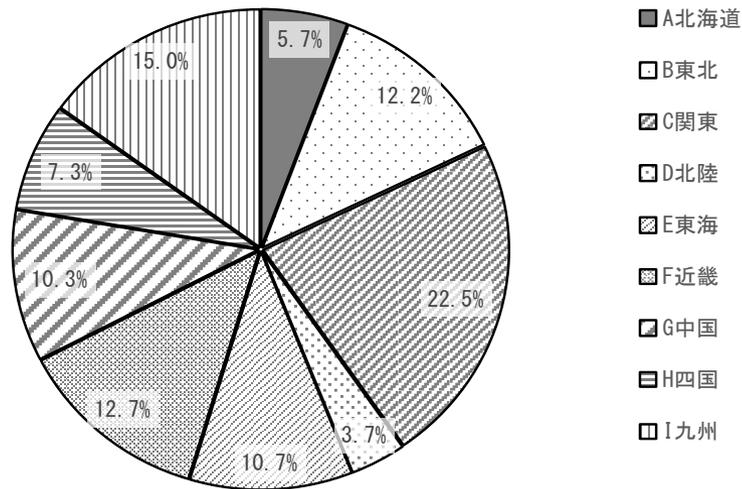
- 住民の活動組織（地域運営組織）の形成数
7,000団体（2024年度）

※第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
におけるKPI
5,000団体（2020年）

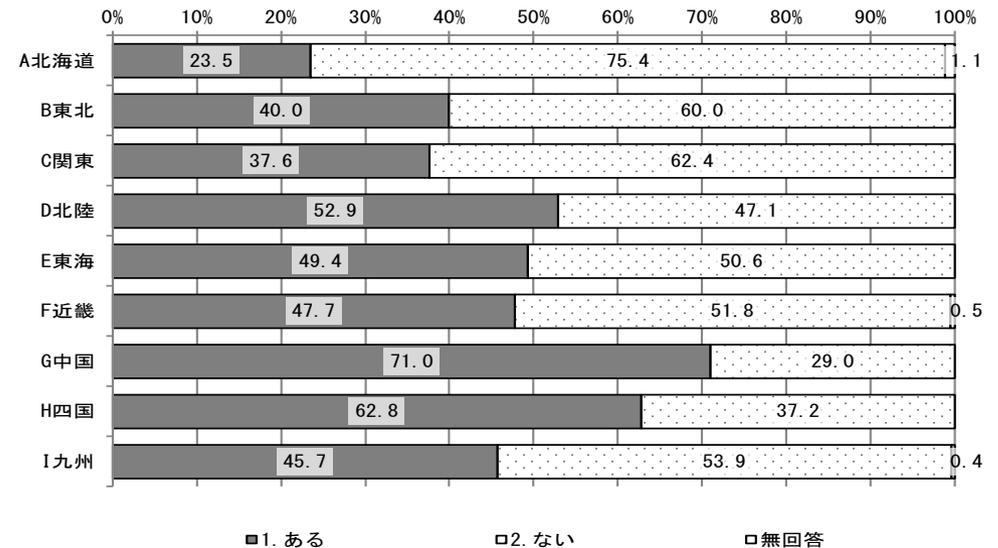
- 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む地域運営組織の割合
60%（2024年度）

地域運営組織の設置状況

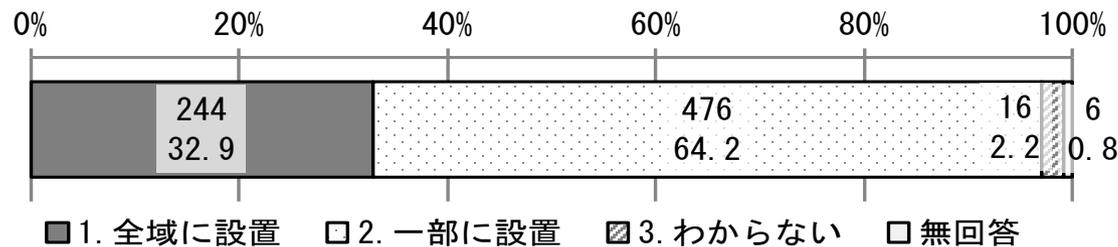
■ 地域運営組織を有する市区町村 (742団体) の地方別分布



■ 各地方における地域運営組織を有する市区町村の割合

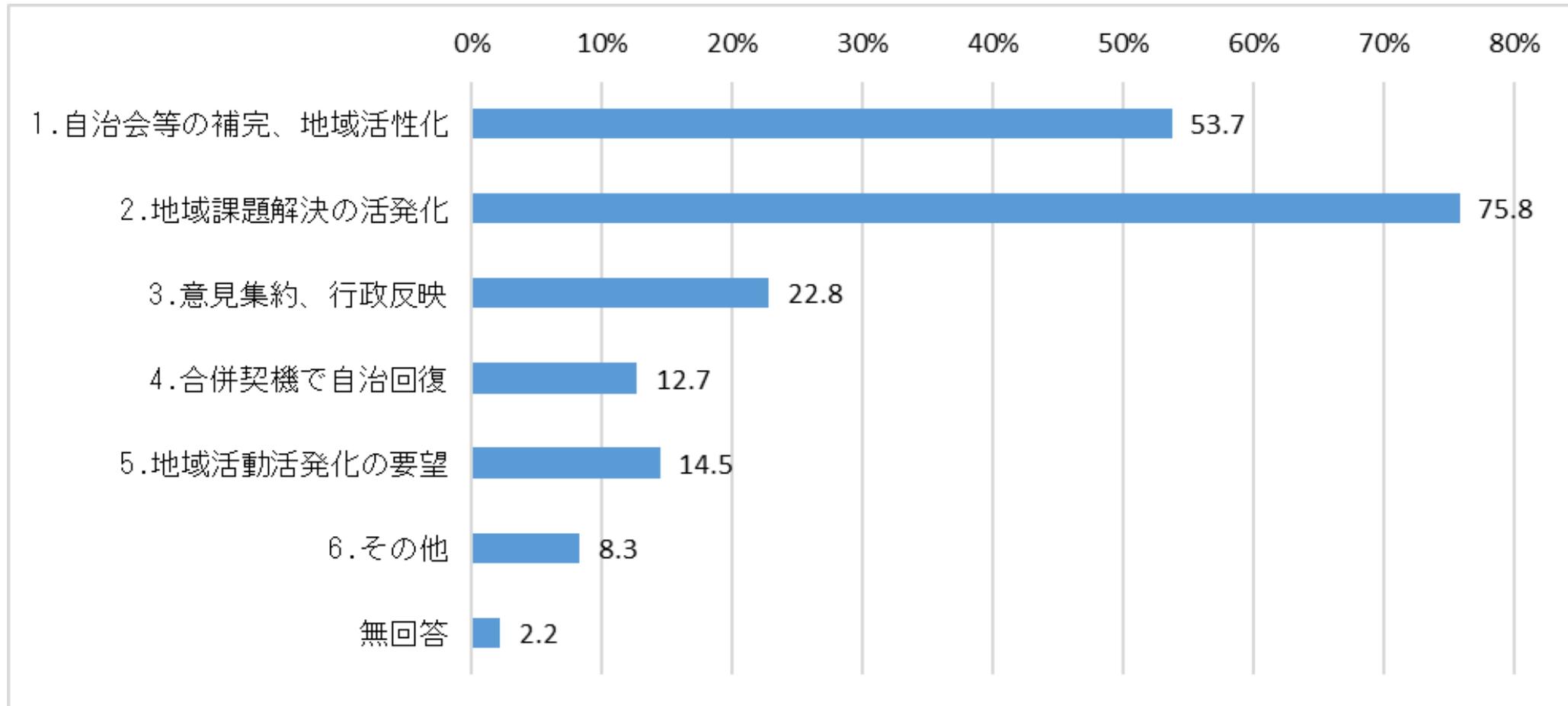


■ 地域運営組織を有する市区町村内における地域運営組織の設置状況



地域運営組織の設立目的

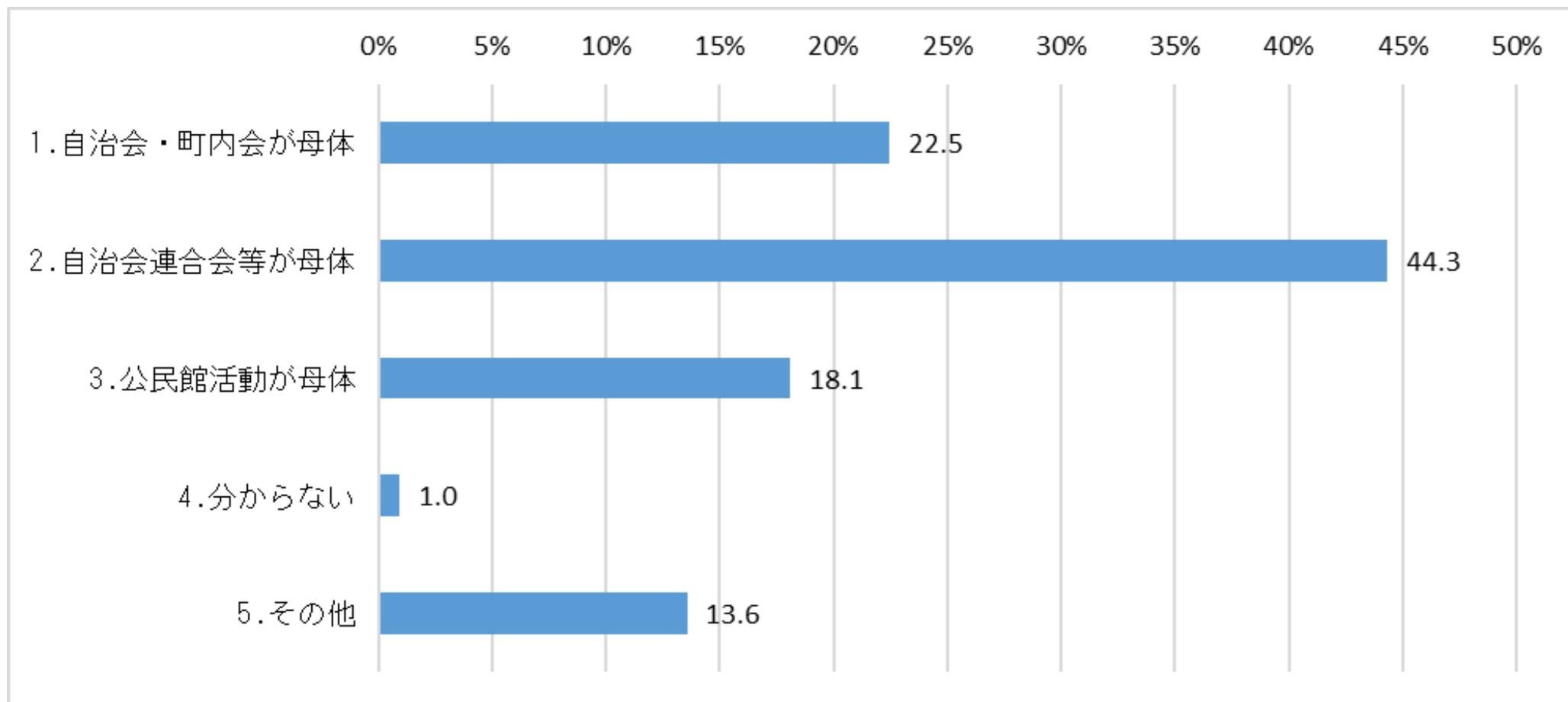
地域運営組織の設立目的は、「身近な生活課題を地域住民自らが解決する活動を活発にするため」(75.8%)が最も多くなっており、次いで「自治会・町内会の活動を補完し、地域活性化を図るため」(53.7%)となっている。



※令和元年度 総務省調査(全市区町村対象 1,694市区町村回答)

地域運営組織の母体

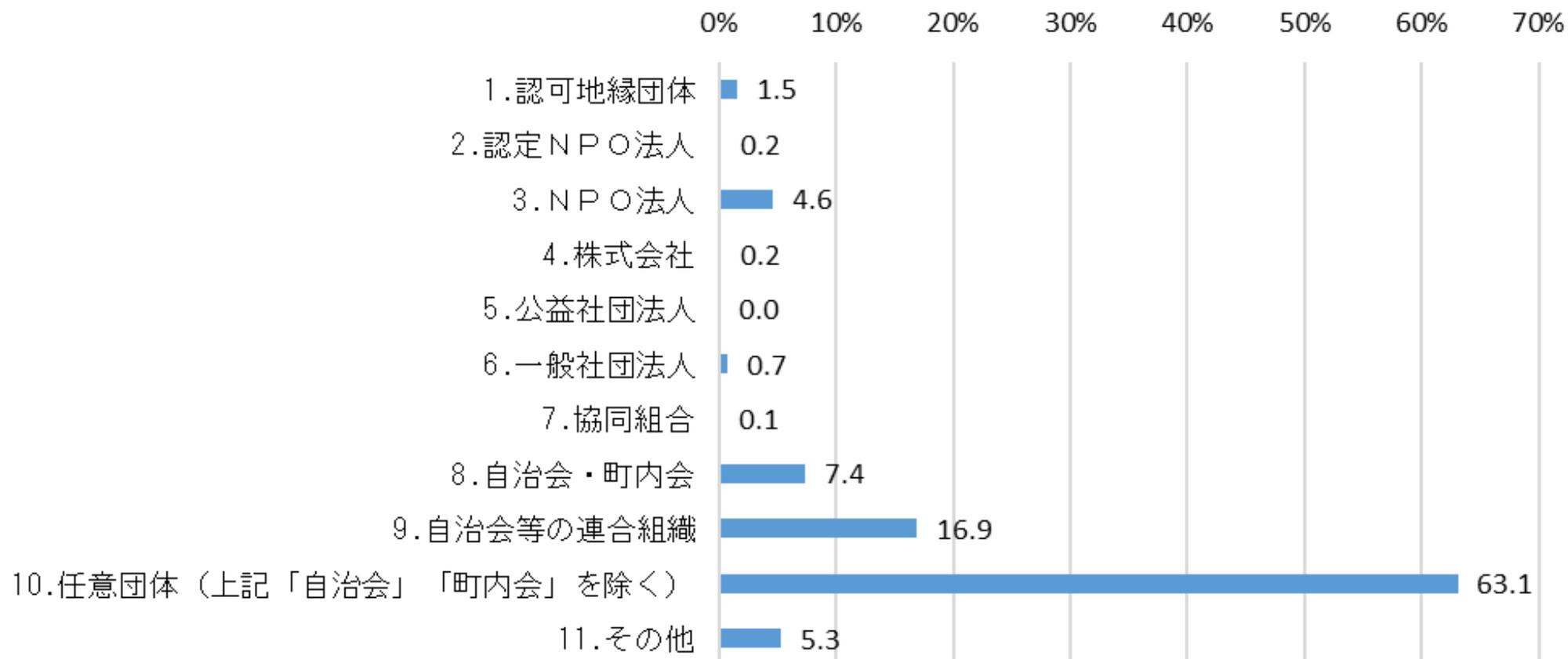
既存組織を見直し、新たに地域運営組織となった組織については、「自治会・町内会の連合組織を母体として、その延長線上で共助・サービスを発展させたもの」(44.3%)が最も多くなっている。



※令和元年度 総務省調査(全市区町村対象 1,694市区町村回答)

地域運営組織の組織形態

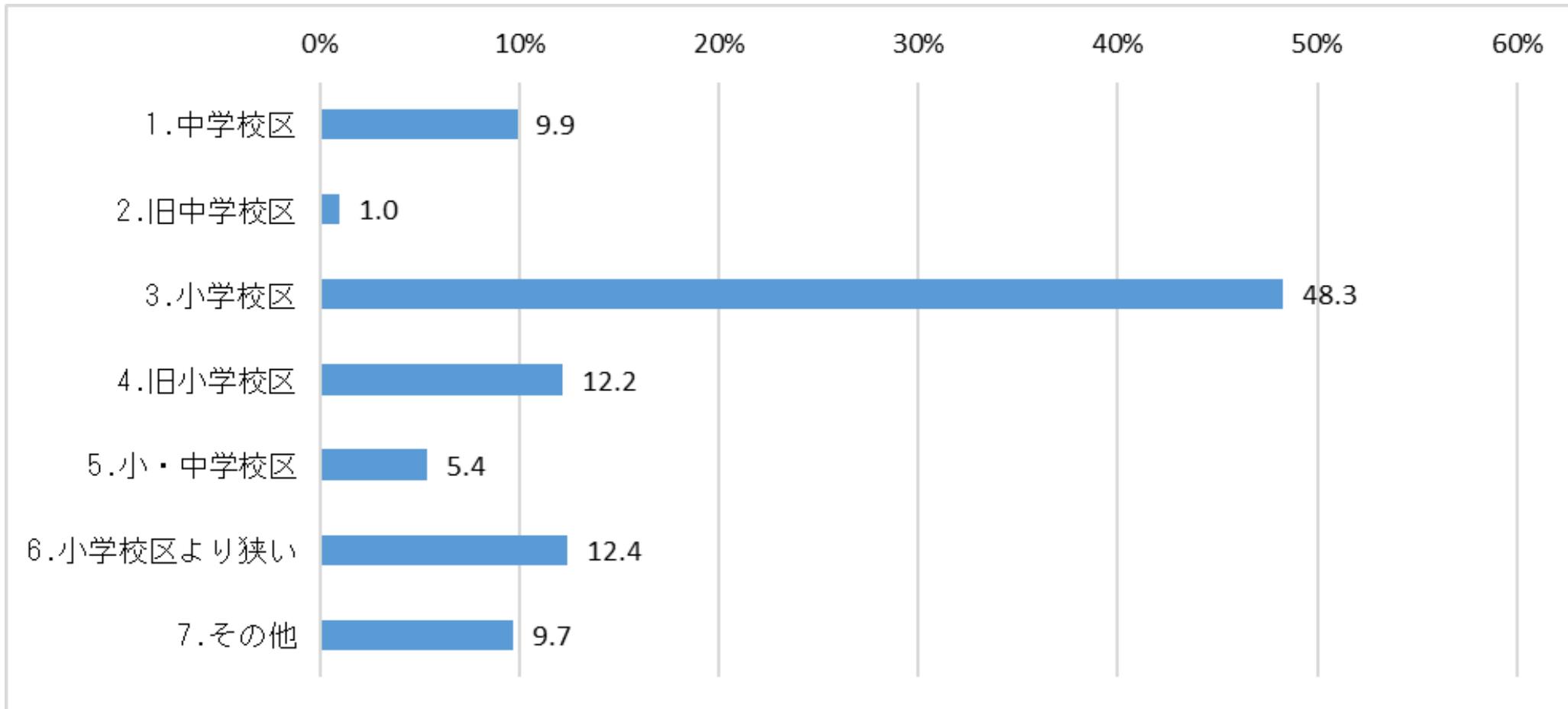
「任意団体（自治会・町内会及びその連合組織を除く）」(63.1%)が最も多くなっており、「自治会・町内会の連合組織(法人格を持たないもの。）」(16.9%)、「自治会・町内会(法人格を持たないもの。連合組織を除く。）」(7.4%)を加えると、87.4%が法人格を持たない任意団体となっている。



※令和元年度 総務省調査(全市区町村対象 1,694市区町村回答)

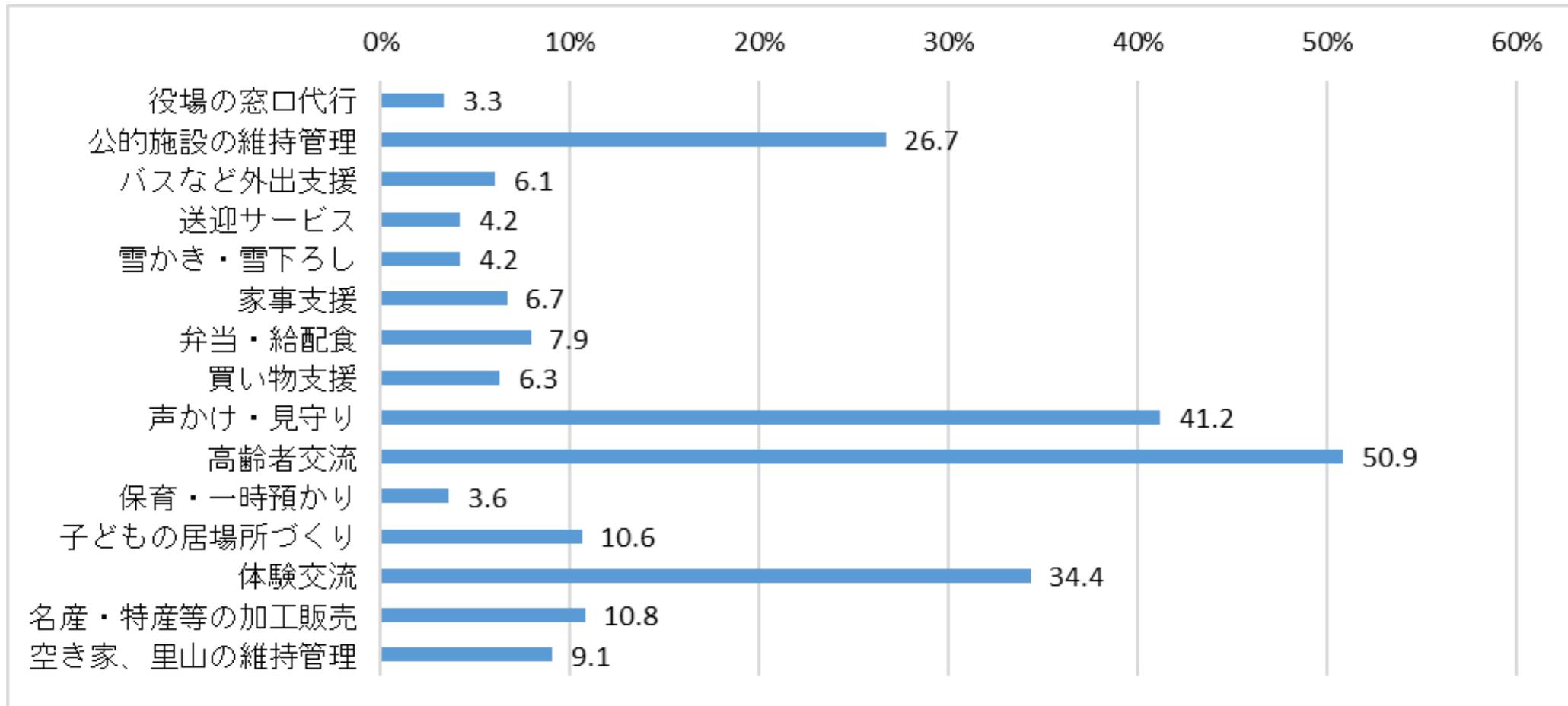
地域運営組織の活動範囲

活動範囲と学区との関係については、「小学校区と概ね一致する」(48.3%)が最も多くなっている。



地域運営組織の活動内容

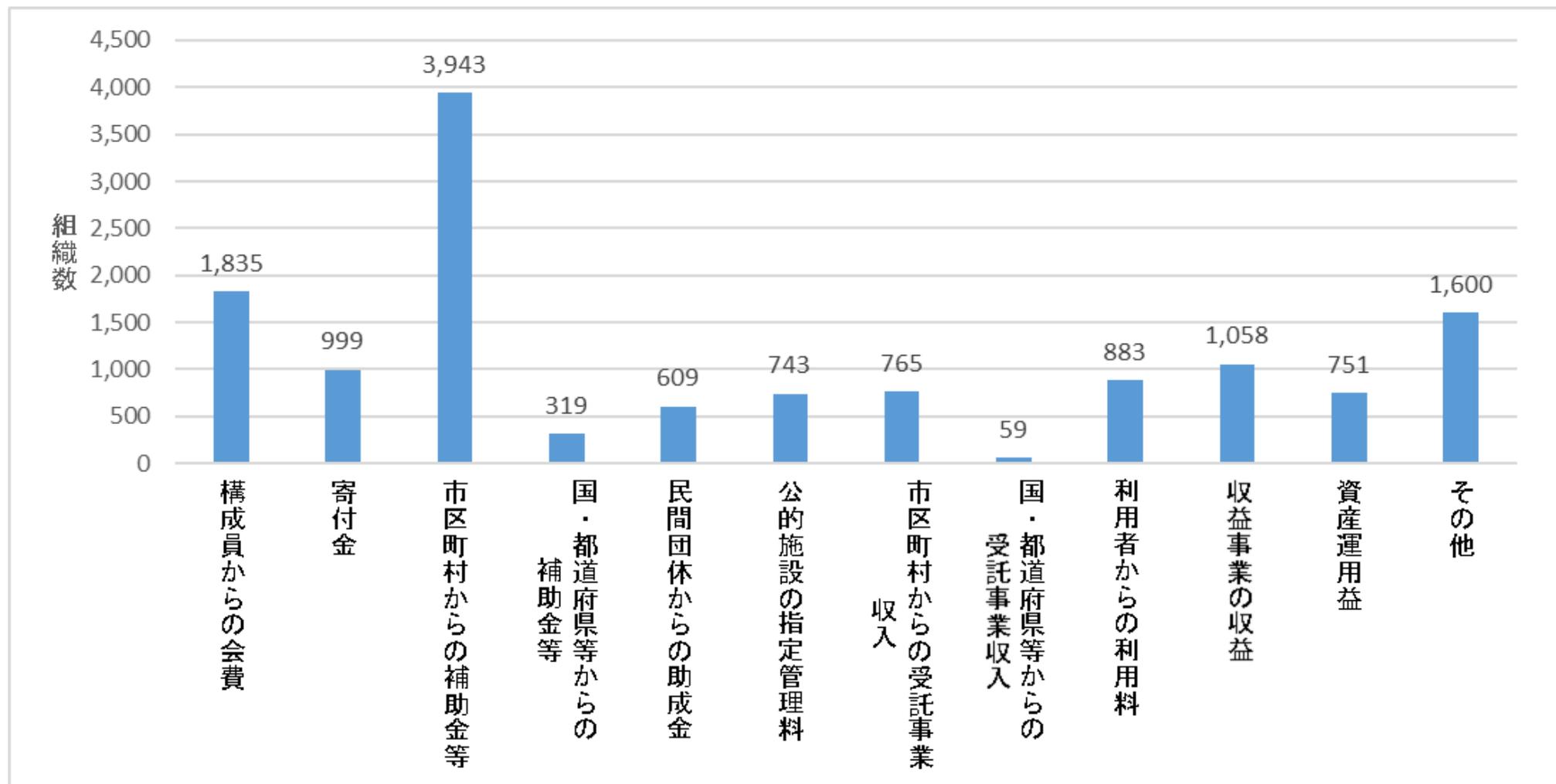
地域の生活や暮らしを守る取組としては、「高齢者交流サービス」(50.9%)が最も多く、次いで「声かけ・見守りサービス」(41.2%)となっている。



※その他の取組としては、「祭り・運動会・音楽会などの運営」、「広報誌の作成・発行(WEB媒体による情報発信等を含む)」といった活動が多い。

地域運営組織の主な収入源

収入源としては、「市区町村からの補助金等」が最も多くなっている。一方、「受託事業収入」、「収益事業の収益」等の事業収入は少ない。

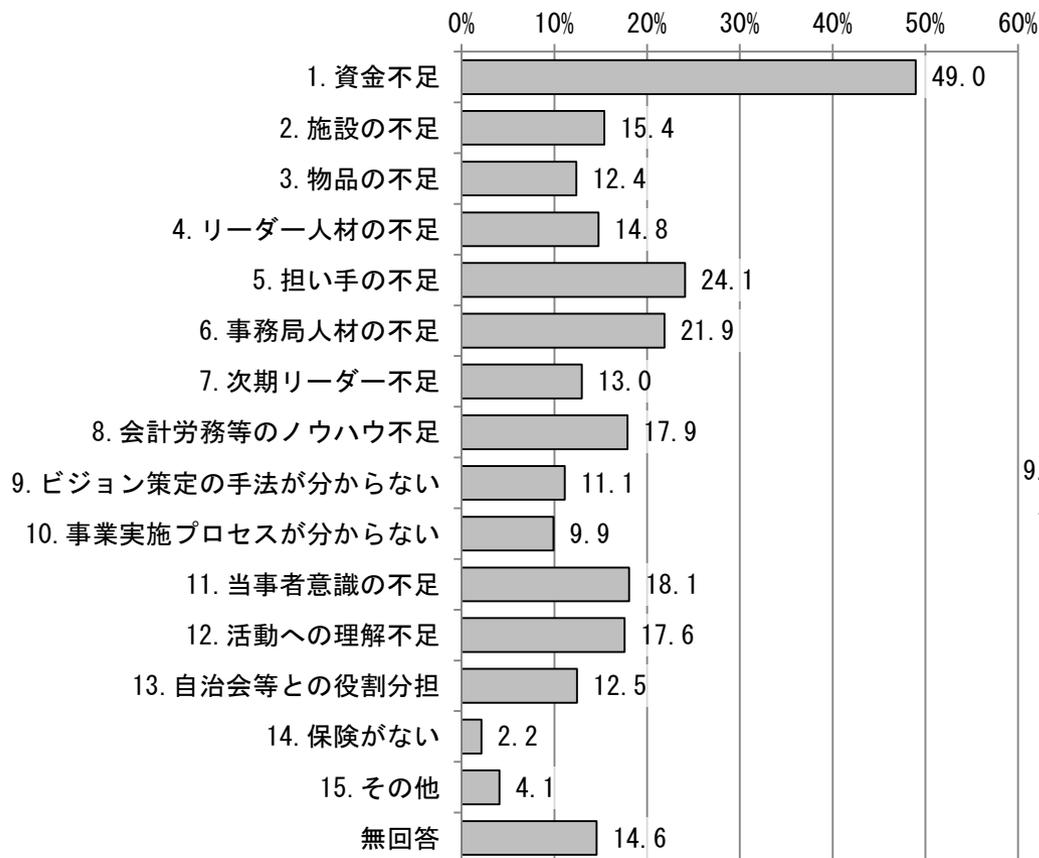


※主な収入源上位5つを選択。

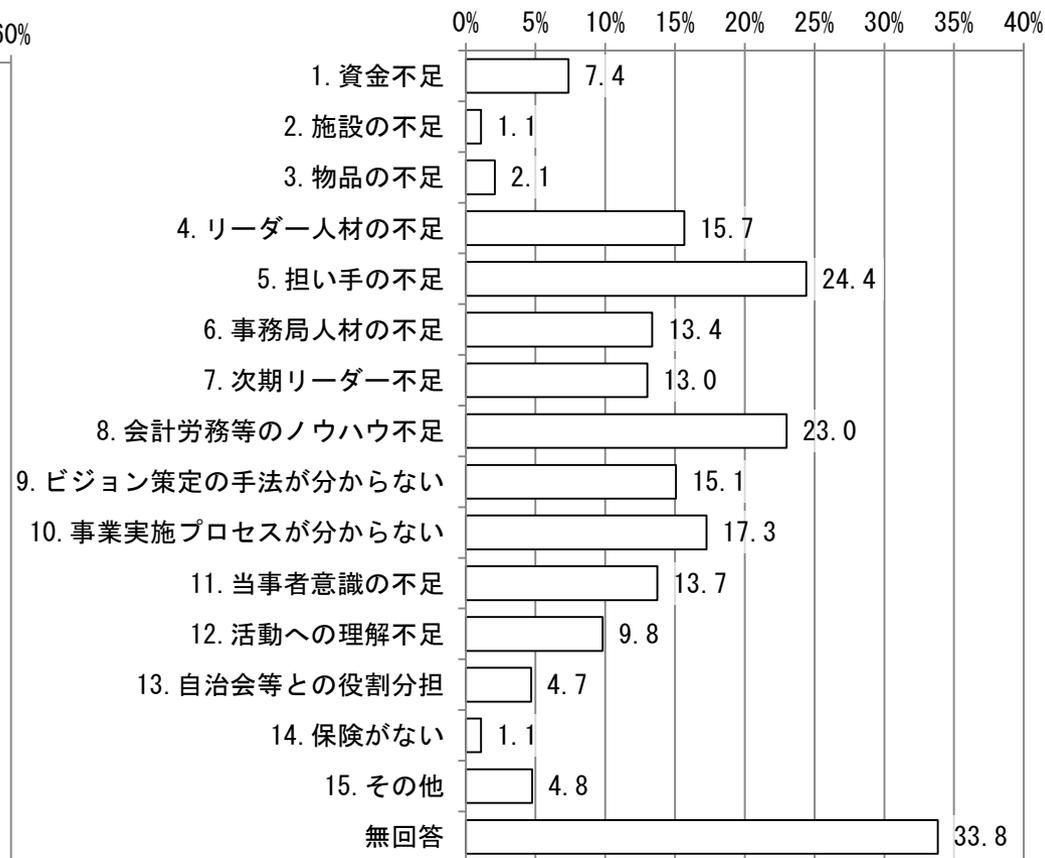
地域運営組織の持続的運営に向けた課題

地域運営組織の持続的な運営に向けた課題の解決にあたって、行政に対しては、「活動資金」「担い手、事務局人材」等の不足に対する支援を期待するものが多く、外部専門家に対しては、「会計労務」「ビジョン策定や事業実施のプロセス」等のノウハウ・手法に関する支援を期待するものが多い。

●行政からの支援への期待



●外部専門家からの支援への期待



地方財政措置

1. 高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくり【市町村】

(1) 地域運営組織の運営支援

① 運営支援に関する経費（運営交付金等）…普通交付税

（(2)と合計で標準団体で700万円）

② 形成支援に関する経費（施設改修、ワークショップ開催等）…特別交付税

（措置率1/2・財政力補正）

(2) 高齢者等の暮らしを守る取り組みへの支援

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取り組み
（高齢者交流、声かけ見守り、買物支援、弁当配達・配給食等）
に係る所要の経費 } …普通交付税

※ (1)①及び(2)において、一般財源充当額のうち、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる（措置率1/2・財政力補正）

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

地域運営組織の運営体制強化に関する収益事業の起業等に係る経費

（研修、設備導入、販路開拓等）…特別交付税

（措置率1/2・財政力補正）

地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた調査研究事業

地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた研修用テキスト（H28）

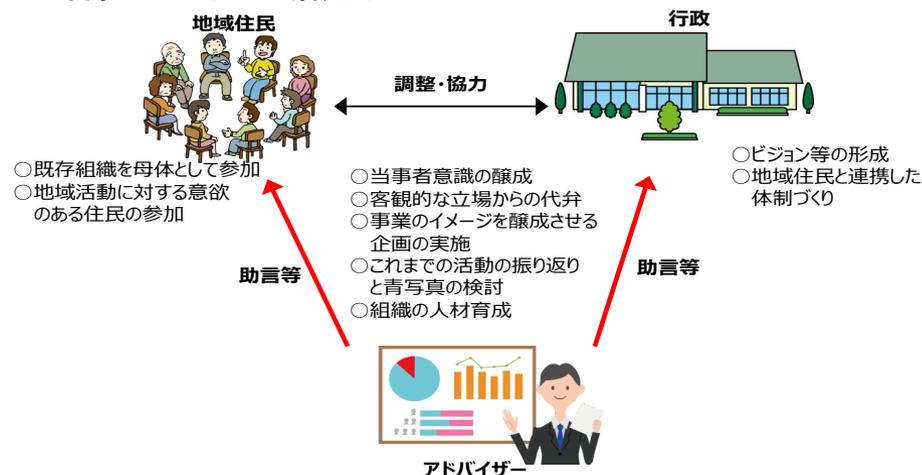
- 地域運営組織における課題の解決のヒントとなるような先進的な取り組みや研究会における議論を踏まえた解決方策について取りまとめた研修用テキストを作成
- 地域運営組織の形成や持続的な運営に当たっての課題（困りごと）を「知る」、「動いてみる」、「かたちづくり」及び「持続・発展させる」の4つに分類
- 地域運営組織は地域の実情に応じて形成が進むことになり、形成後の運営期でも、各分類の課題（困りごと）への対応を繰り返しながら進めていくため、現在直面している課題ごとに応じた活用が可能

分類	課題(困りごと)
1. 知る	地域運営組織はなぜ必要なのか 地域の皆様が「気付く」にはどうすればよいか 「これから」を決めましょう
2. 動いてみる	どんなことに取り組みばよいか はじめの一歩を踏み出すにはどうすればよいか 活動資金をどのように確保していくか 活動の担い手をどのように確保していくか
3. かたちづくり	どんな組織を作ればよいか 地域の既存団体との関係はどうなるのか 地域運営組織の中での役割分担 組織立ち上げ・事務局運営のための財源をどう確保するか 組織の活動拠点はどこにすればよいか
4. 持続・発展させる	組織の持続・発展に向けて何をすればよいか 安定的な財源を確保するためにはどうすればよいか 人材の確保・育成に向けてどんなことをすればよいか 組織の法人化にはどのようなメリットがあるのか

地域運営組織の形成及び持続的運営に向けた外部アドバイザー派遣（H29）

- 地域運営組織の形成をめざす地域において アドバイスを行う「アドバイザー（委員）派遣」を実施し、地域運営組織の形成に係る課題等について検討
- アドバイザー等の外部人材の活用効果（①当事者意識の醸成、②客観的立場からの代弁、③事業イメージを醸成させる企画の実施、④これまでの活動の振り返りと青写真の検討、⑤組織の人材育成）を整理

＜外部アドバイザー活用イメージ＞



地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた調査研究事業

地域運営組織の持続的な運営に係る課題整理 (H30)

- 地域運営組織の持続的な運営を図るうえで、活動・事業のマンネリ化や組織・人材の固定化といった各種取組上の障壁を乗り越えるため、行政や地域において必要な取組を整理
- 持続的な運営に向けた取組を後押しするための国の施策（地域別説明会等の普及啓発活動、経営力強化支援）について提示

話し合い（情報共有等） 形成期

(1) 地域への取組の浸透、話し合いの場づくり

- 話し合う場づくりによる地域の主体性の促進

(2) 地域運営組織の活動内容や必要性の共有

- 活動目的や内容の明確化
- 行政・地域住民間での情報共有
- 地域住民間での情報共有
- 庁内での情報共有

経営資源の有効活用

(4) リーダーや担い手の発掘・育成

- リーダーの発掘・育成
- 担い手の発掘・育成

行政等による支援

(6) 行政による一貫性のある制度設計

- 一貫性のある制度設計

(3) 地域のビジョンの明確化と共有

- 策定プロセスの透明化、多様な地域住民の参画
- 計画の内容・策定方法のアドバイス
- 適切な情報提供

(5) 資金の確保

- 多様な財源の活用への検討
- 自主財源の確保
- 地域の実情に応じた段階的な支援

(7) 中間支援機能の活用

- 地域住民のコミュニケーションの円滑化
- 地域への技術的アドバイス
- 行政への政策のアドバイス

話し合い（進行管理・点検） 運営期

(1) 進行管理・評価の実施

- 地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)
- 地域コミュニティ政策の点検

(2) 地域のビジョンや計画の活用、見直し

- ビジョンや計画の定期的な点検

経営資源の有効活用

(3) 組織やメンバーの柔軟性

- 組織の柔軟な見直し
- 人材の固定化への対応
- 次世代の担い手の発掘・育成
- 担い手の意欲の持続化

(4) 安定的な資金の確保

- 多様な財源の確保
- 起業等による自主財源の確保の推進
- 自由度の高い財政支援

(5) 関係団体との効果的連携や支援者の確保

- 自治体関係部署との連携充実
- 地域内の各種団体との連携充実
- 事業の専門的アドバイス等の確保

行政等による支援

(6) 自治体職員による継続的な支援

- 地域の主体性を支え、育てる支援
- 職員の意識や知識・経験の持続・継承

○…地域の取組 ■…行政の取組

地域運営組織の形成促進のための地域別研修会 (R1)

- 地域運営組織のすそ野を広げることを目的に、地域運営組織の形成期における自治体による意識啓発のあり方について、地域別研修会により実践
- 市町村が地域との話し合いを進めていく手法として「ワークショップ手法」に着目し、テーマ別のメニューやプログラムを整理

テーマ	メニューの例	テーマ	メニューの例
地域の現状を正しく理解する・共有する	・地域探索による点検 (課題、資源、災害時の危険箇所など)	理想像を共有する	・先進地視察、見聞録の披露 (学んできたことの共有など)
	・地図を用いた点検 (空家・空地、耕作放棄地、災害時要援護者など)		・地域ビジョンの検討 (地域住民で話し合いながら策定)
	・地区カルテの作成・分析 (人口の現状と見通し、公共施設・サービスの状況)	実現方法を考える	・根本要因・主要要因の探求 (取り組まねばならないことを絞り込む)
	・地域づくりの取組状況の点検 (行事の棚卸し、組織や役員の棚卸しなど)		・行動計画の検討 (出したアイデアを言いつばなしで終わらせない)
住民のニーズや思いを把握する	・全住民アンケートの分析 (年代別・性別、地域別の住民のニーズや思いの把握)		・プロセスデザイン (関係者で取組の手順から考える)
	・属性別ワークショップ・意見交換会 (既往の集まる機会での意見交換など)		・連携相関図の作成 (事業実施や効率化に向けた連携体制を考える)

地域運営組織の事例

<高齢者交流>

波多コミュニティ協議会(島根県雲南市)

波多交流センターの一角に店舗を開設し運営。
店舗の隣に喫茶スペースを用意したことで、地域住民同士や来訪者との交流が促進。

店舗等への高齢者の送迎等も実施。高齢者の外出を支援することで、交流の機会の創出にもつながっている。



<声かけ・見守り>

特定非営利活動法人

ほほえみの郷トイトイ(山口県山口市)

移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける移動販売サービスを実施。

移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、高齢者の見守りの機能も果たしている。

